

住宅・土地・地価に関するアンケート 結果報告書

1998年11月27日・財団法人 経済広報センター

目次

はじめに

- 1．調査の概要と回答者のプロフィール ……2
- 2．今後の住まいについて……………3
- 3．地価について……………11
- 4．自由記述回答……………17

はじめに

経済広報センターでは、従来から、生活者の皆さんの生の声を聴くために、さまざまなアンケートを実施しております。毎回テーマを設定し、その結果についてご報告しておりますが、今回は、「住宅・土地・地価」に関する調査を行いました。

現在、規制緩和の観点から、また、景気対策の観点から、土地に関する規制や税制を改革し、土地の有効利用促進や、不動産取引の活性化を求める声が高くなっています。

そこで今回は、会社員だけではなく、当センターのモニターであるライフレポーター（女性生活者）およびシニアレポーター（中高齢者が中心）を含め、生活者全般に対してアンケートを実施し、その結果を掲載いたしました。

財団法人 経済広報センター
常務理事・事務局長
遠藤博志

1. 調査の概要と回答者のプロフィール

1. 調査の概要

- (1)調査対象 : 2,813名
- (2)調査方法 : 郵送法
- (3)調査期間 : 1998年10月23日～11月5日
- (4)有効回答数 : 1,958名 (回答率 : 69.6%)
- (5)調査の内容 : 住宅・土地・地価に関する意識調査として、全国の生活者に回答を求めた。
(選択方式および自由記述方式)

2. 回答者のプロフィール

回答数 1,958名 内訳 : 男性 990名(50.6%) 女性 952名(48.6%) 性別無回答 16名(0.8%)

上段 / 実数(名) 下段 / 構成比(%)

年齢・性別	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	無回答
全体	122 6.2	569 29.1	489 25.0	361 18.4	405 20.7	12 0.6
男性	26 2.6	224 22.6	226 22.8	217 21.9	297 30.0	0 0.0
女性	96 10.1	344 36.1	263 27.6	144 15.1	104 10.9	1 0.1
職業						
会社員 (会社員・会社役員・団体職員・団体役員)						1,058 54.0
会社員以外の有職者 (公務員・自営業・自由業・パートタイム・アルバイト)						367 18.7
無職・その他 (専業主婦・学生含む)						513 26.2
無回答						20 1.0

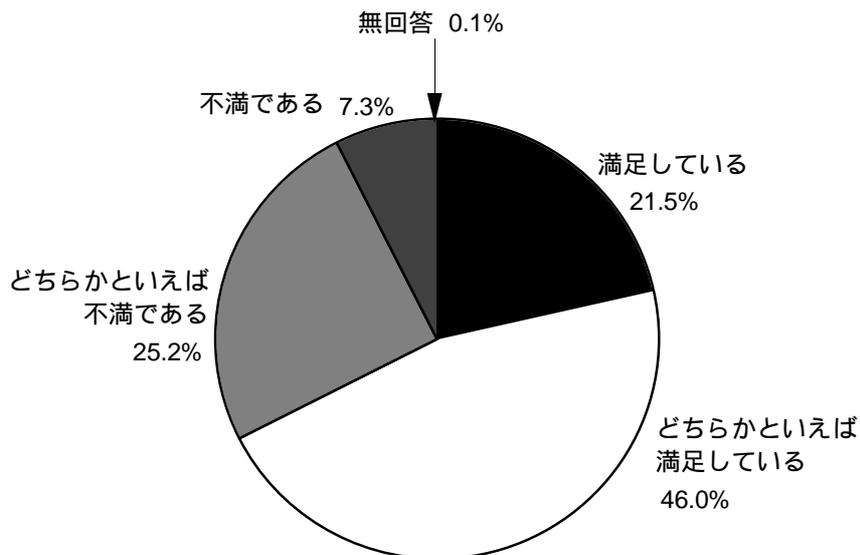
2. 今後の住まいについて

(1) 現在の住まいについて / 「(どちらかといえば)満足している」が3分の2

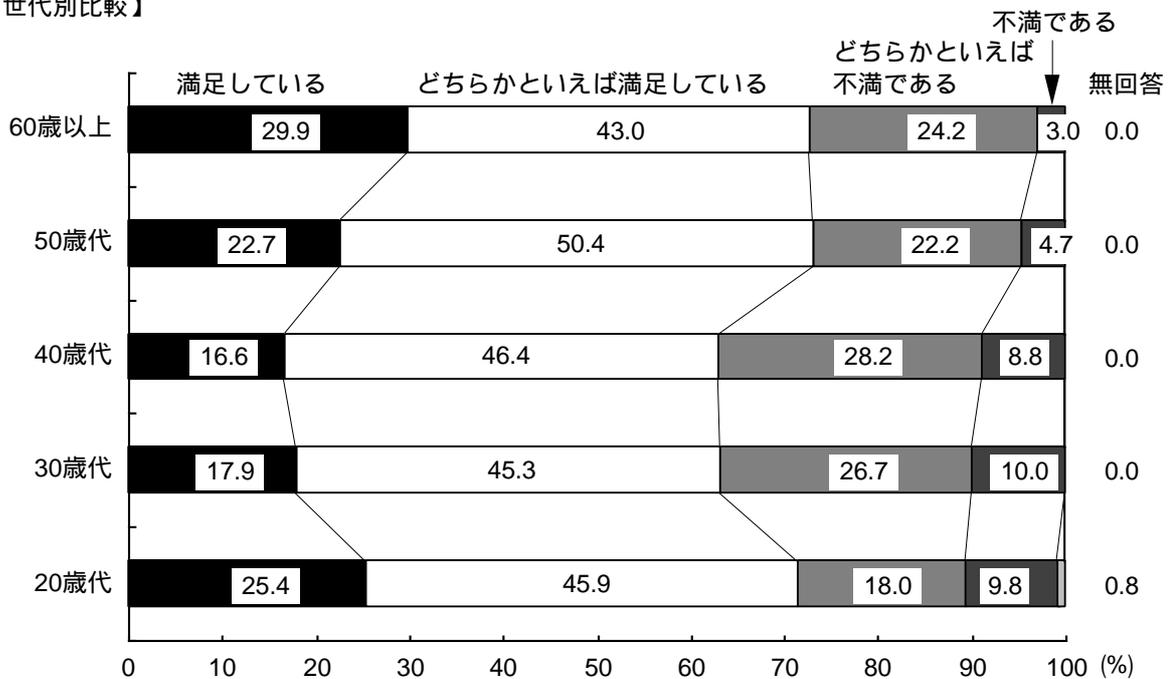
現在の住まいに満足しているかを尋ねたところ、「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合わせて、約3分の2が比較的満足しているという結果となった。

世代別に見ると、30・40歳代では「不満である」「どちらかといえば不満である」という回答が約4割に達しており、「満足している」という回答が比較的少なくなっている。

問2-1 現在のお住まいに満足していますか？（単位：％）



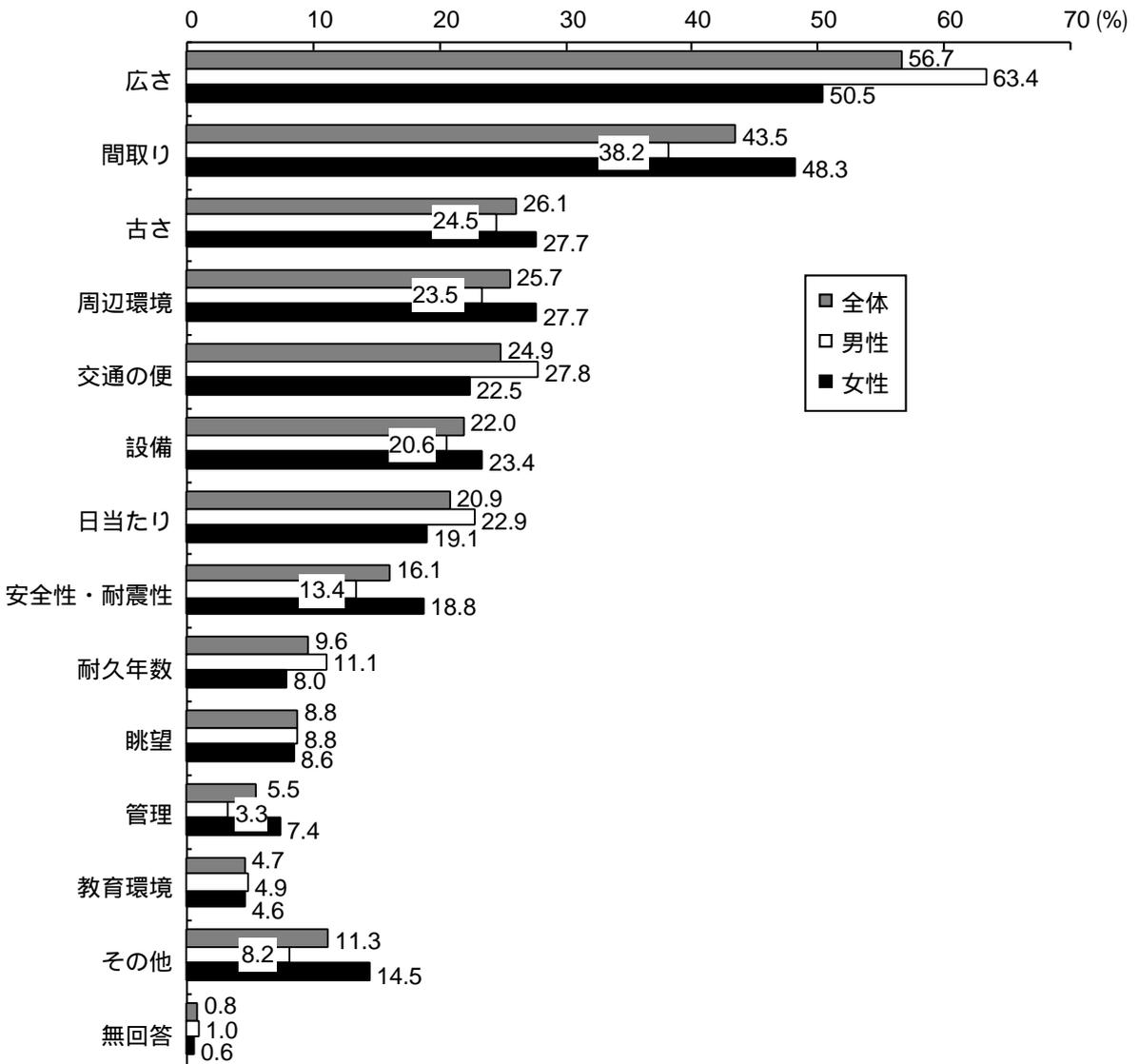
【世代別比較】



(2) 具体的な不満の内容 / 「広さ」と「間取り」が1位・2位

問2-1で「不満である」「どちらかといえば不満である」と答えた人に、具体的に不満な点を尋ねたところ、第1位は「広さ」、第2位は「間取り」という結果となった。性別比較では、男性は「広さ」や「交通の便」「日当たり」などを女性よりも不満に思っており、女性は「間取り」や「古さ」「周辺環境」などを男性よりも不満に思っている。「設備」「安全性・耐震性」も女性の方が不満に思っている割合が高い。

問2-2 問2-1で、「どちらかといえば不満である」または「不満である」と答えた方のみにお尋ねします。具体的には何が不満ですか？ 3つまで選んでください。
(問2-1で「どちらかといえば不満である」または「不満である」と答えた635名対象/複数回答：3つまで/単位：%)

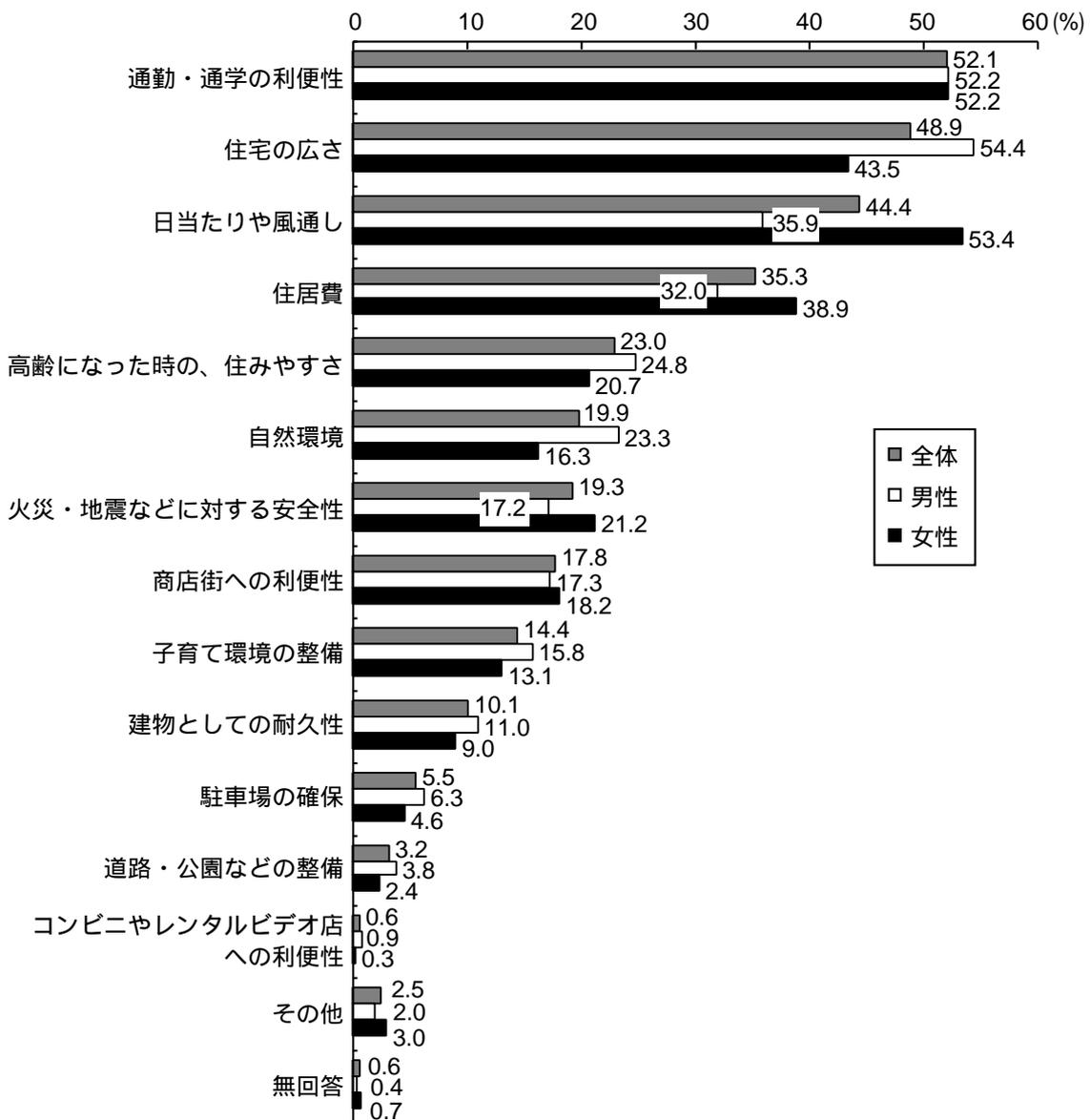


(3) 住まい選びで重視すること / 男女で重要選択条件に差

住まいを選ぶ際に重視することは、全体では「通勤・通学の利便性」が第1位であり、5割を超えている。

しかし、性別比較では、男性の第1位は「住宅の広さ」であり、女性の第1位は「日当たりや風通し」である。「通勤・通学の利便性」はともに第2位となっている。

問2-3 住まいを選ぶ際に重視することは何ですか？ 3つまで選んでください。
(複数回答：3つまで/単位：%)

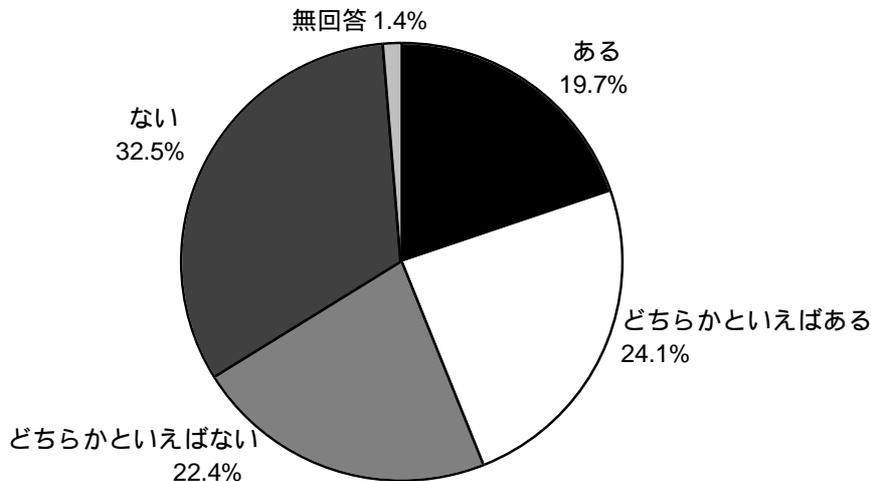


(4) 今後の住宅購入・買い替え希望 / 「(どちらかといえば)ある」が43.8%

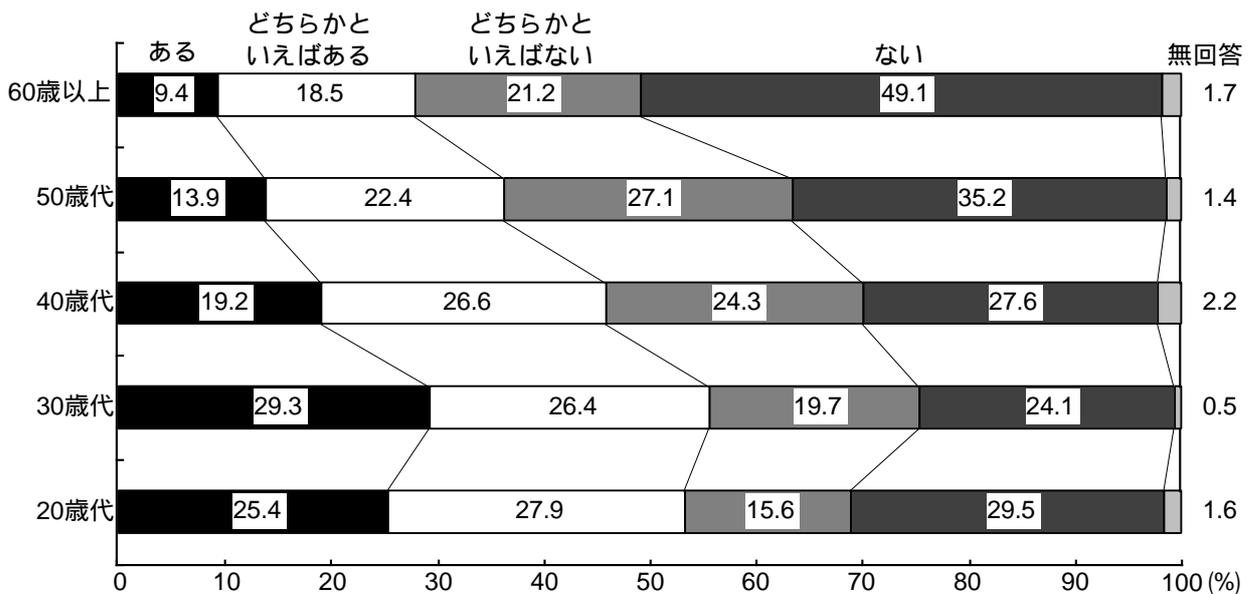
新たな住宅の購入・買い替え希望について尋ねたところ、「ある」が19.7%、「どちらかといえばある」が24.1%で、合計43.8%の人が購入・買い替えを希望していると回答した。一方、「ない」との回答は32.5%で、約3分の1であった。

世代別比較では、20・30歳代の購入・買い替え希望が高く、「ある」と「どちらかといえばある」を合わせた回答が5割を超えている。特に30歳代では、「ある」とする回答が29.3%と、約3割に達している。

問2-4 これから新たに家を購入、または買い替えする希望はありますか？ (単位：%)



【世代別比較】



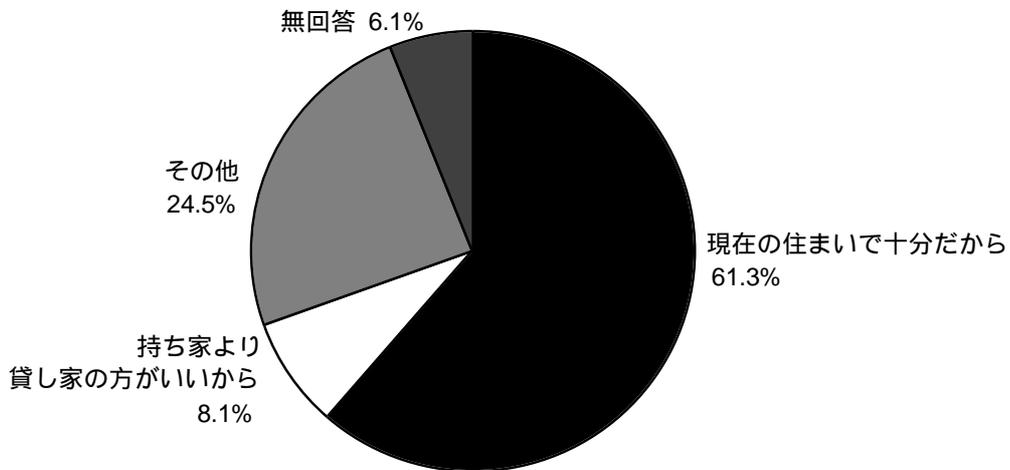
(5) 住宅購入予定のない理由 / 「現在の住まいで十分だから」が約6割

問2-4で、住宅の購入・買い替え希望が「ない」「どちらかといえばない」と回答した人に理由を尋ねたところ、61.3%が「現在の住まいで十分だから」と回答した。

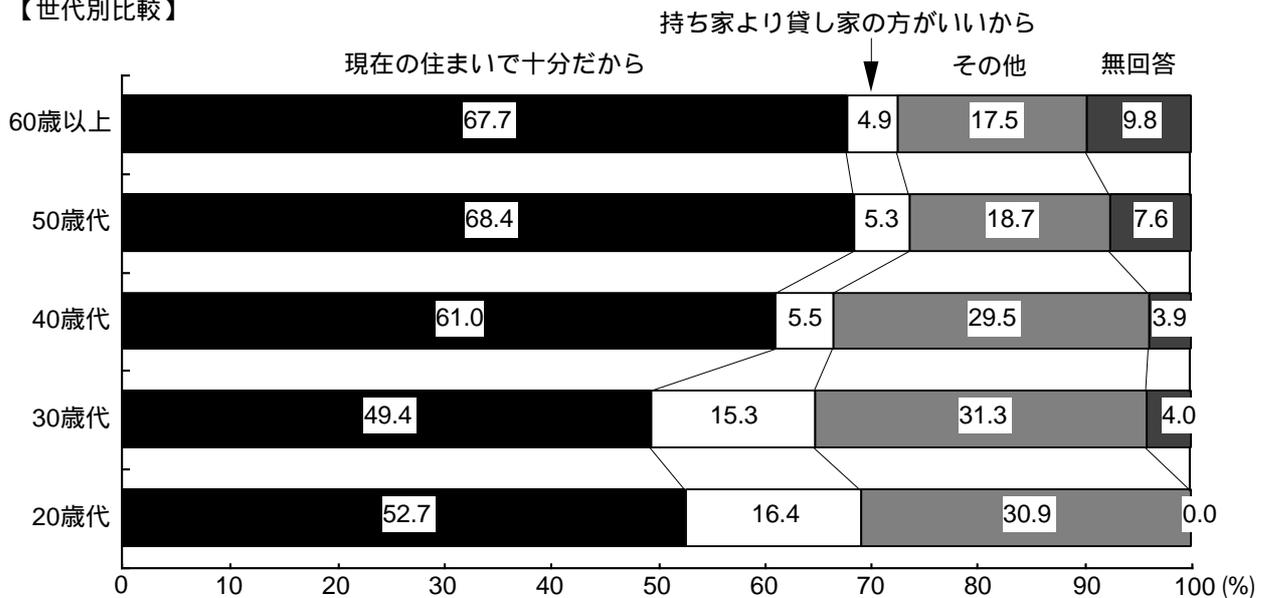
世代別比較では、20・30歳代で「現在の住まいで十分だから」という回答が他の世代よりも少なく、「持ち家より貸し家の方がいいから」という回答が多くなっている。

問2-5 問2-4で、「どちらかといえばない」または「ない」と答えた方のみにお尋ねします。その最大の理由は何ですか？

(問2-4で、「どちらかといえばない」または「ない」と答えた1,074名対象/単位：%)



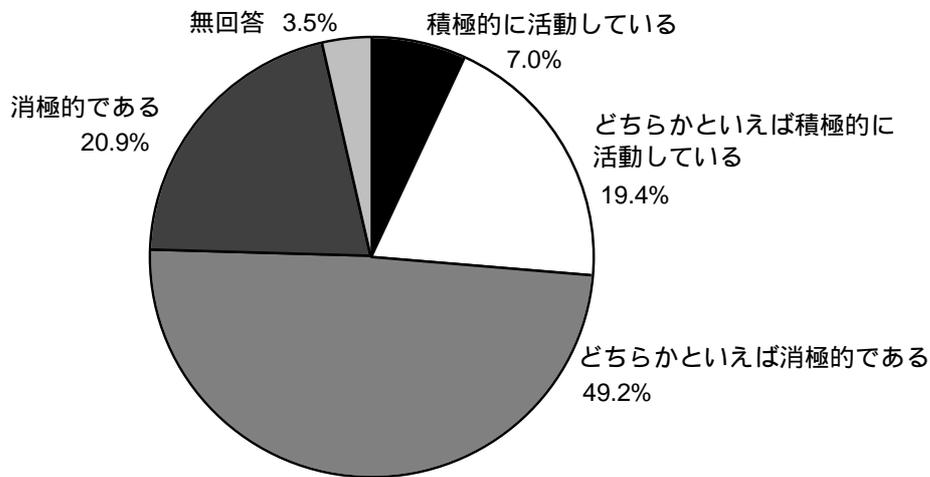
【世代別比較】



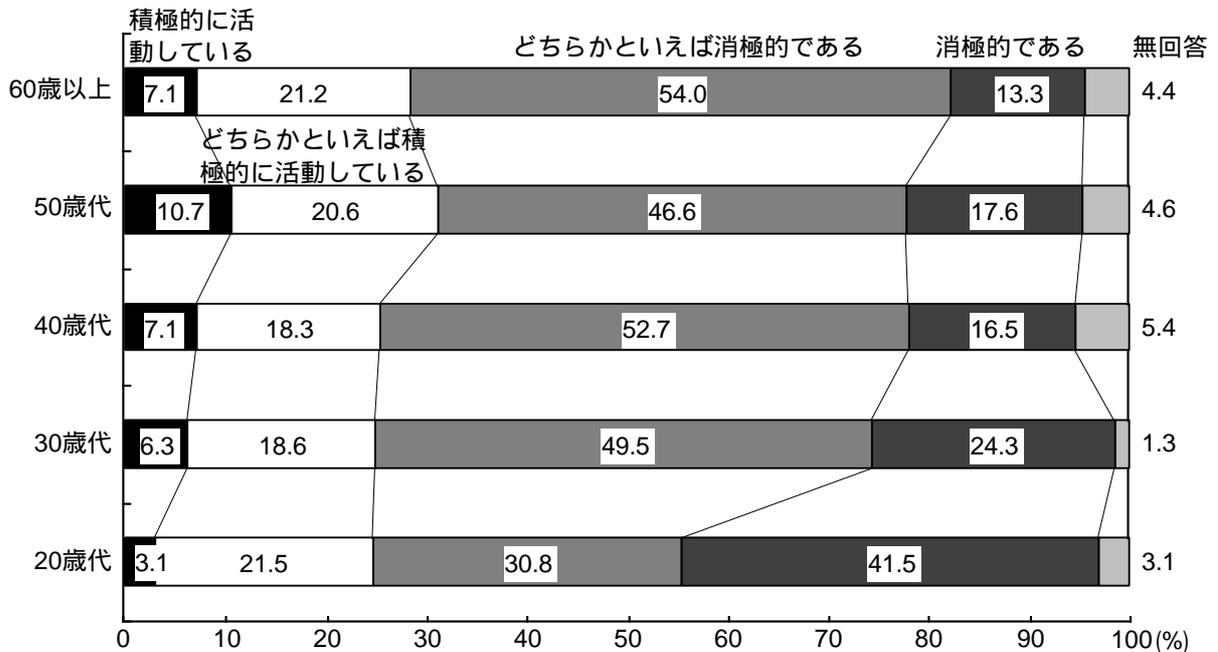
(6) 購入・買い替えのための活動 / 「(どちらかといえば)消極的」が約7割

問2-4で、住宅の購入・買い替え希望が「ある」「どちらかといえばある」と回答した人に、積極的に活動しているかどうかを尋ねたところ、「積極的に活動している」と「どちらかといえば積極的に活動している」を合わせても、26.4%であり、約7割の人は、「消極的である」か「どちらかといえば消極的である」と回答した。世代別では、60歳以上を除き、若い世代ほど活動が消極的となる傾向が見られる。

問2-6 問2-4で、「どちらかといえばある」または「ある」と答えた方のみにお尋ねします。新規購入または買い替えのために、積極的に活動していますか？
(問2-4で、「どちらかといえばある」または「ある」と答えた856名対象/単位：%)



【世代別比較】



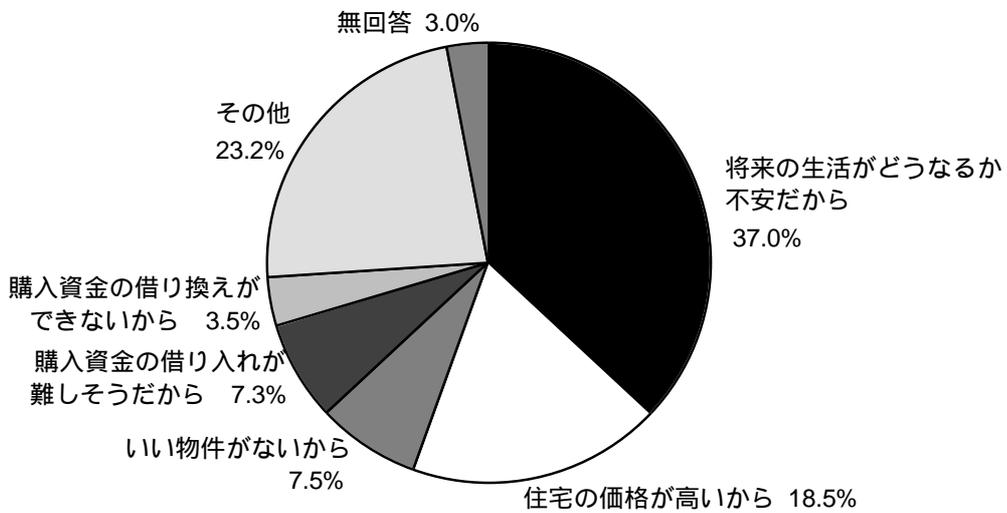
(7) 購入意志はあるが消極的な理由 / 「将来の生活への不安」が3分の1強

問2-6で、住宅の購入・買い替えのための活動が「消極的である」「どちらかといえば消極的である」と答えた人に、その理由を尋ねたところ、「将来の生活がどうなるか不安だから」という回答が、37.0%と、3分の1を超えた。

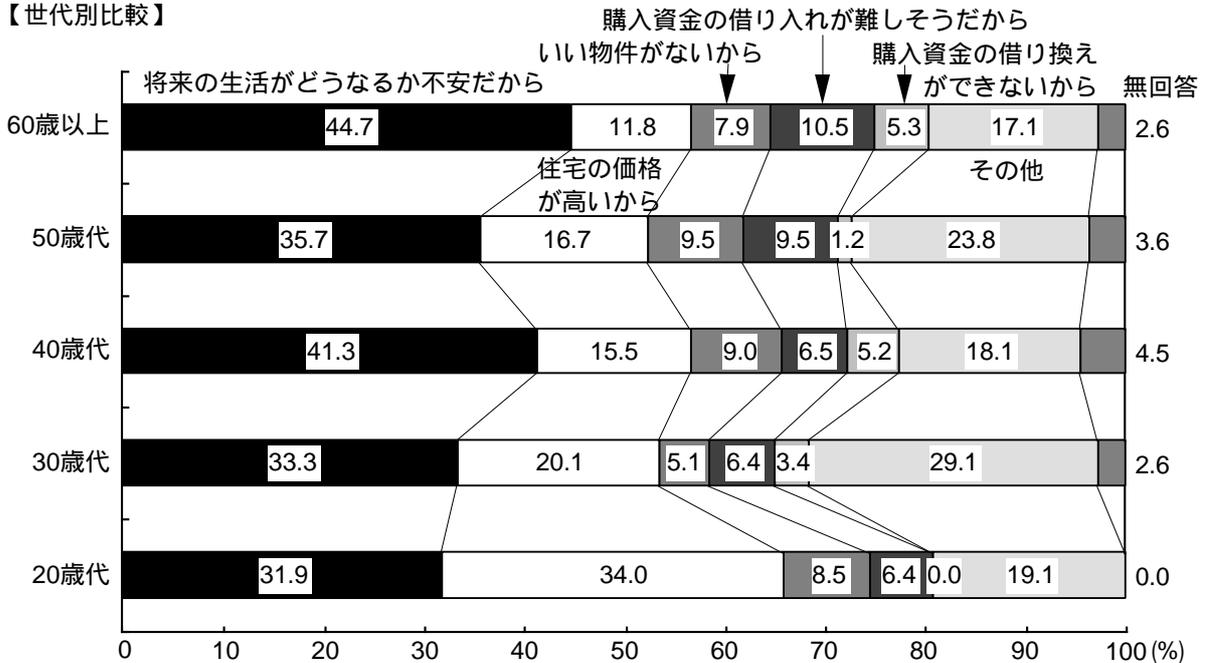
世代別では、20歳代のみ、「住宅の価格が高いから」という回答が第1位となった。

問2-7 問2-6で、「どちらかといえば消極的である」または「消極的である」と答えた方のみにお尋ねします。その最大の理由は何ですか？

(問2-6で、「どちらかといえば消極的である」または「消極的である」と答えた600名対象/単位：%)



【世代別比較】



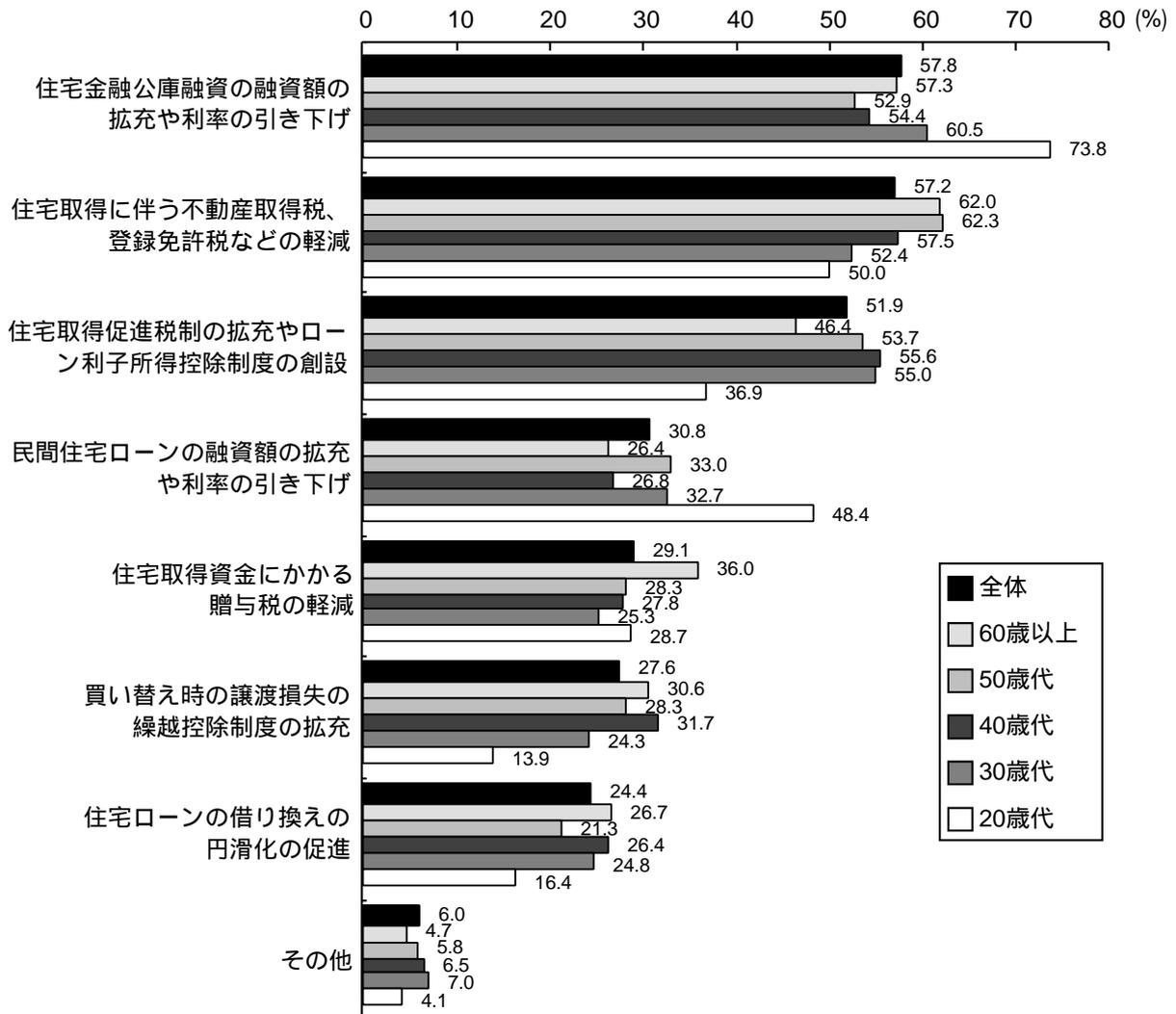
(8) 住宅購入のための支援策 / 公庫融資や税制の改革による支援を期待

住宅の購入・買い替え支援効果があるものとして、5割以上の人が「住宅金融公庫融資の融資額の拡充や利率の引き下げ」「住宅取得に伴う不動産取得税、登録免許税などの軽減」「住宅取得促進税制の拡充やローン利子所得控除制度の創設」を挙げた。

世代別に見ると、20・30歳代では「住宅金融公庫融資の融資額の拡充や利率の引き下げ」が第1位であるが、40歳代以上では「住宅取得に伴う不動産取得税、登録免許税などの軽減」が第1位になるなどの差が見られる。

「住宅取得促進税制の拡充やローン利子所得控除制度の創設」は、30歳代以上ではおしなべて要望が強い。

問2-8 新規購入、買い替えを支援するために効果があると思われることは何ですか？
3つまで選んでください。(複数回答：3つまで/単位：%)

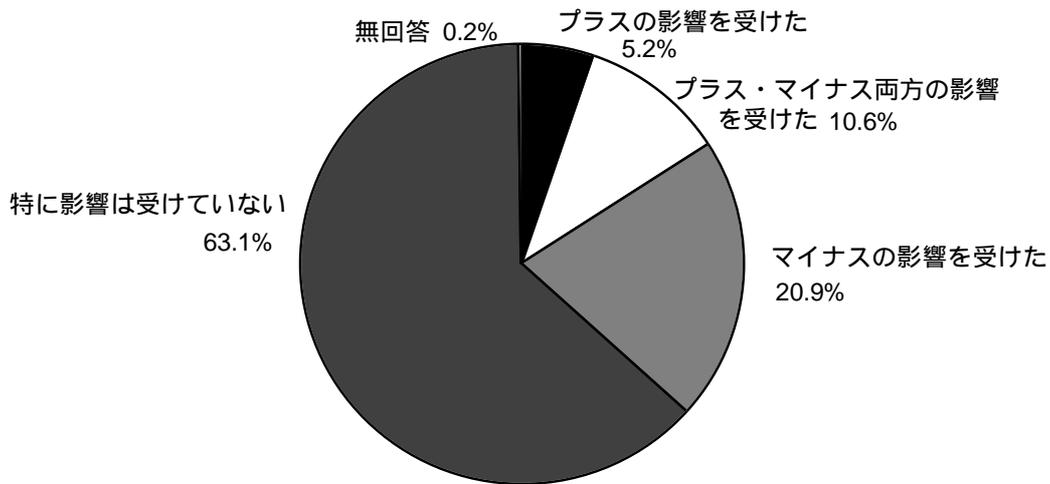


3. 地価について

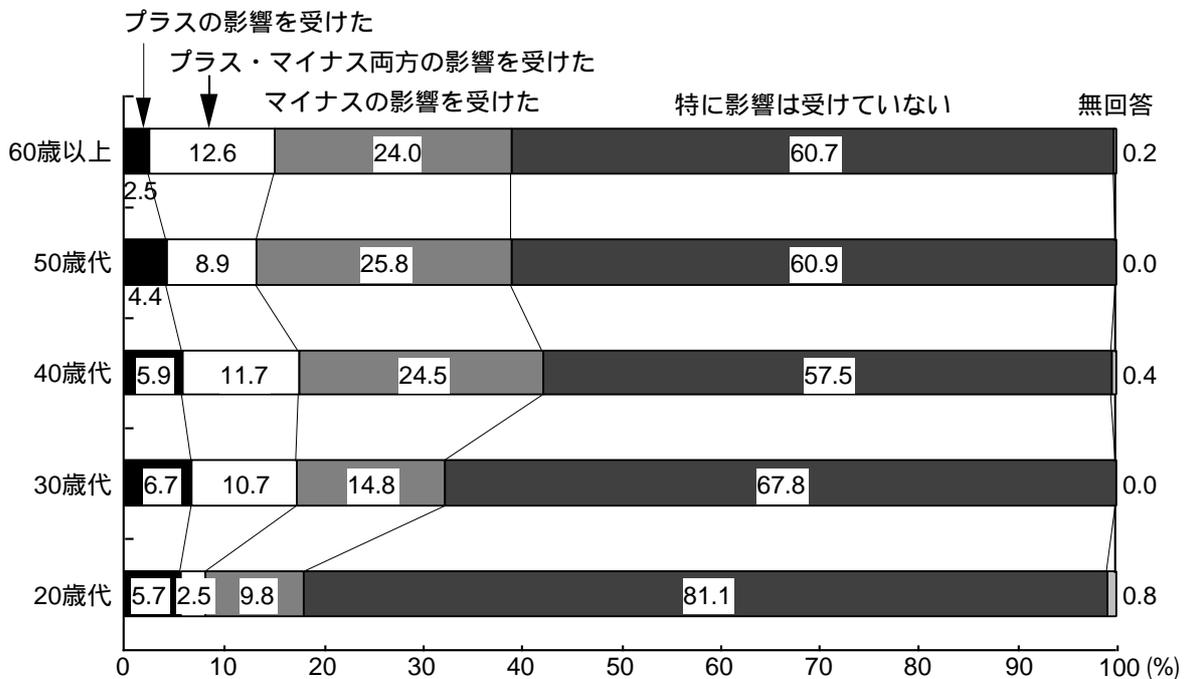
(1) 地価の下落・横ばいによる生活への影響 / 3分の1強が影響を受ける

ここ数年の地価の下落・横ばいによって、回答者の36.7%が生活への影響を受けている。プラス・マイナスの比較では、「マイナスの影響を受けた」という回答が、全体の20.9%と、「プラスの影響を受けた」の5.2%を大きく上回っている。特に、40歳代以上の世代で「マイナスの影響を受けた」割合が高くなっている。

問3-1 この数年、地価は全国的に下落または横ばいの傾向にありますが、このことによってあなたの生活に何か影響を受けましたか？（単位：％）



【世代別比較】

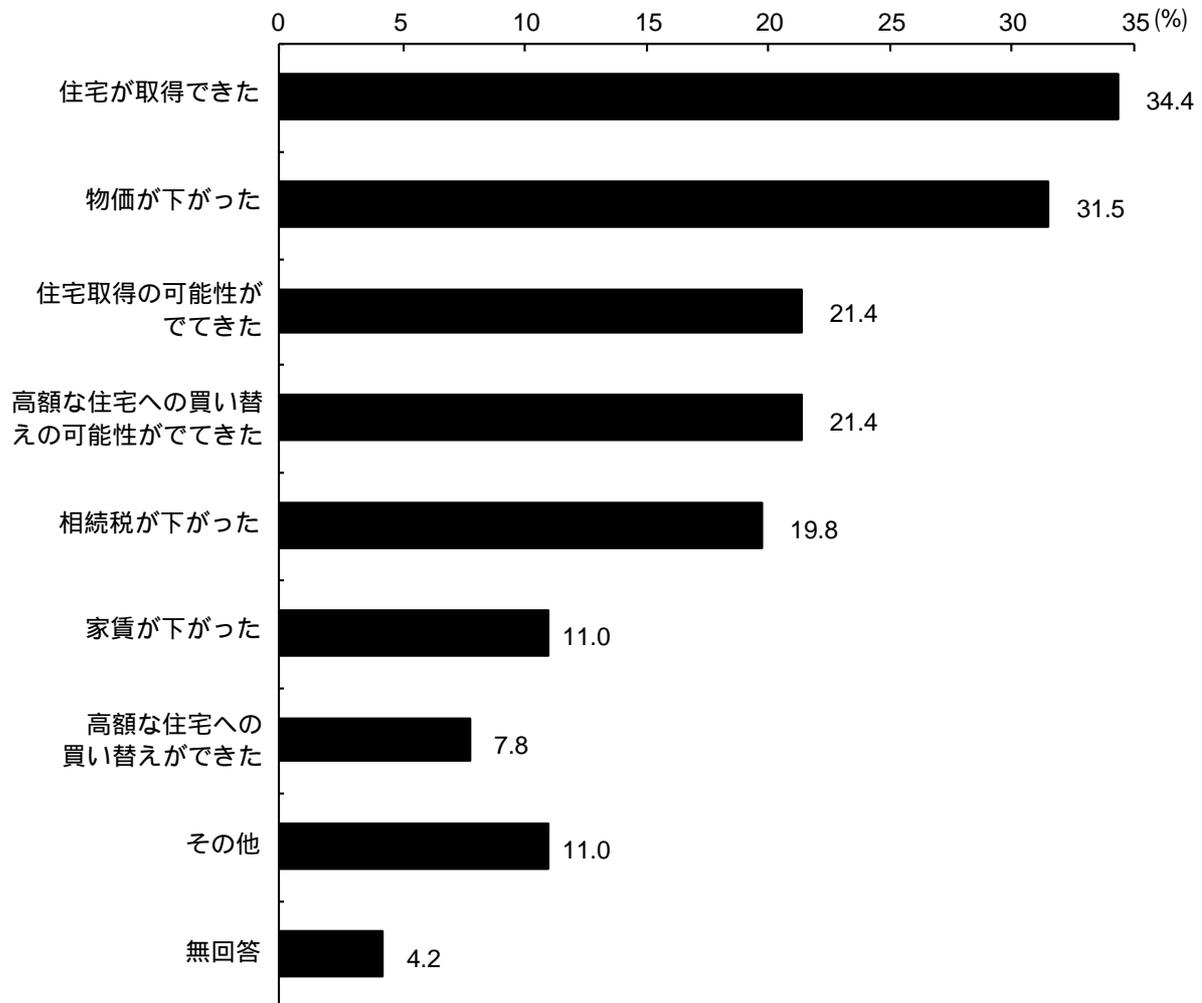


(2) 生活へのプラスの影響 / 「住宅の取得」と「物価の下落」が3割強

問3-1で、地価の下落・横ばいによって、生活に「プラスの影響を受けた」「プラス・マイナス両方の影響を受けた」と答えた人に、その具体的な内容を尋ねたところ、「住宅が取得できた」「物価が下がった」という項目を選んだ人が3割を超えた。

以下、「住宅取得の可能性がでてきた」「高額な住宅への買い替えの可能性がでてきた」が2割を超え、「相続税が下がった」という回答も約2割となった。

問3-2 問3-1で、「プラスの影響を受けた」または「プラス・マイナス両方の影響を受けた」と答えた方のみにお尋ねします。どのようなプラスの影響を受けましたか？3つまで選んでください。
(問3-1で、「プラスの影響を受けた」または「プラス・マイナス両方の影響を受けた」と答えた308名対象 / 複数回答：3つまで / 単位：%)



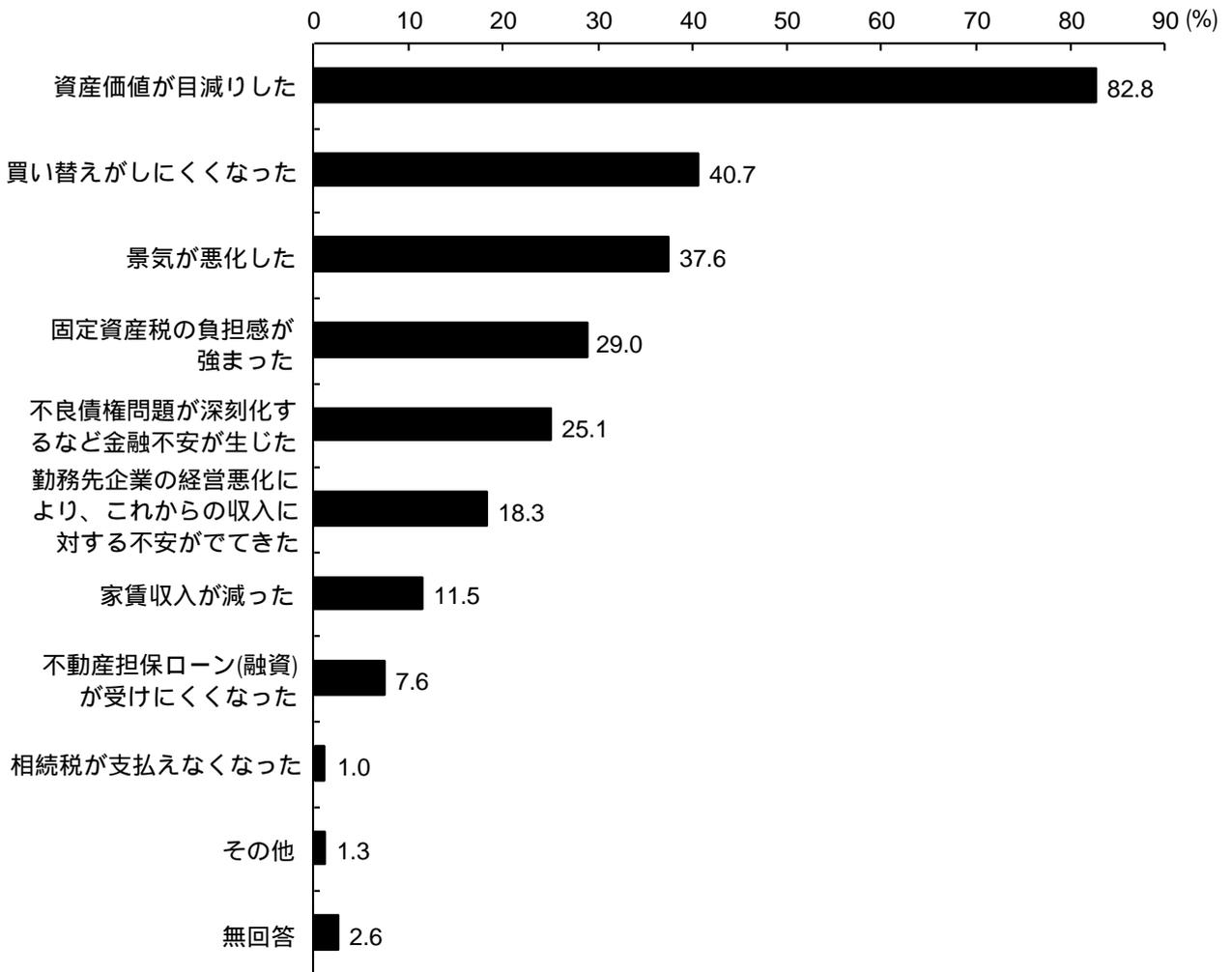
(3) 生活へのマイナスの影響 / 「資産価値が目減りした」が8割を超える

問3-1で、地価の下落・横ばいによって、生活に「プラス・マイナス両方の影響を受けた」「マイナスの影響を受けた」と答えた人に、その具体的な内容を尋ねたところ、「資産価値が目減りした」という回答が8割を超え、第1位となった。

以下、「買い替えがしにくくなった」「景気が悪化した」「固定資産税の負担感が強まった」という回答が、地価の下落・横ばいによるマイナスの影響として挙げられている。

問3-3 問3-1で、「プラス・マイナス両方の影響を受けた」または「マイナスの影響を受けた」と答えた方のみにお尋ねします。どのようなマイナスの影響を受けましたか？3つまで選んでください。

(問3-1で、「プラス・マイナス両方の影響を受けた」または「マイナスの影響を受けた」と答えた617名対象 / 複数回答：3つまで / 単位：%)

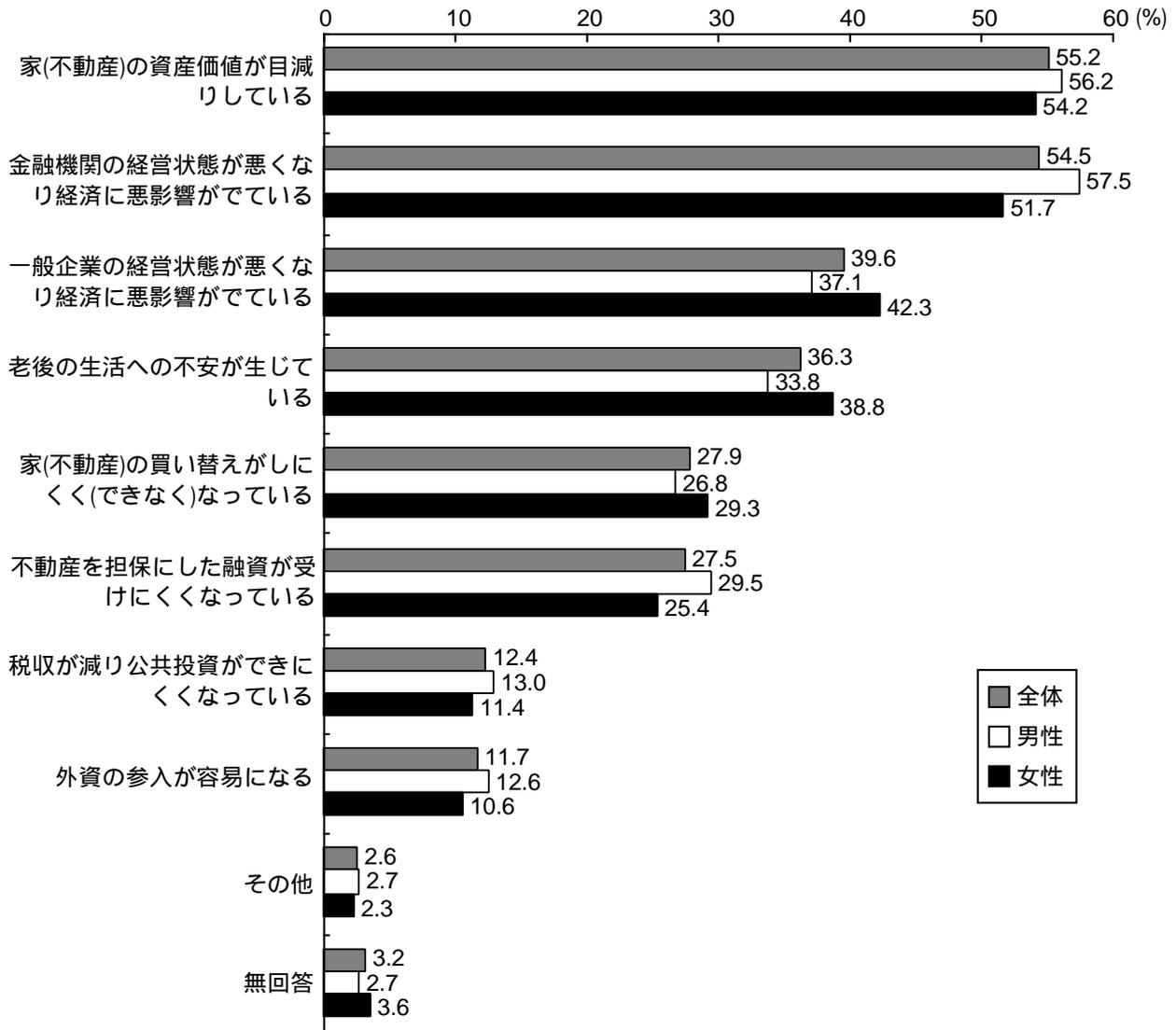


(4) 日本経済への影響 / 資産価値の目減りと金融機関の経営悪化が5割強

地価の下落が日本経済に及ぼす影響を尋ねたところ、「家(不動産)の資産価値が目減りしている」および「金融機関の経営状態が悪くなり経済に悪影響がでている」ことを挙げた人が、男女ともに5割を超えた。

特に男性では、57.5%の人が「金融機関の経営状態が悪くなり経済に悪影響がでている」ことを挙げ、地価の下落が日本経済に及ぼす影響の第1位となっている。

問3-4 以下のことは、地価の下落が日本の経済活動に及ぼす影響として指摘されているものです。あなたが現在お感じになっていることがありましたら、3つまで選んでください。(複数回答：3つまで/単位：%)

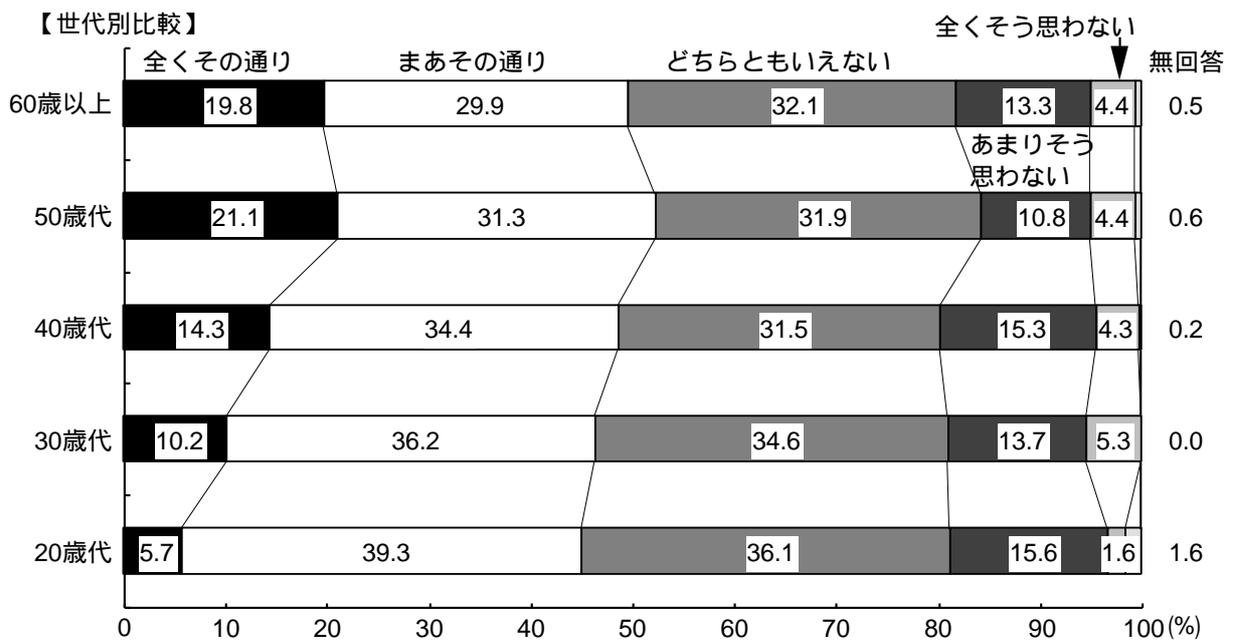
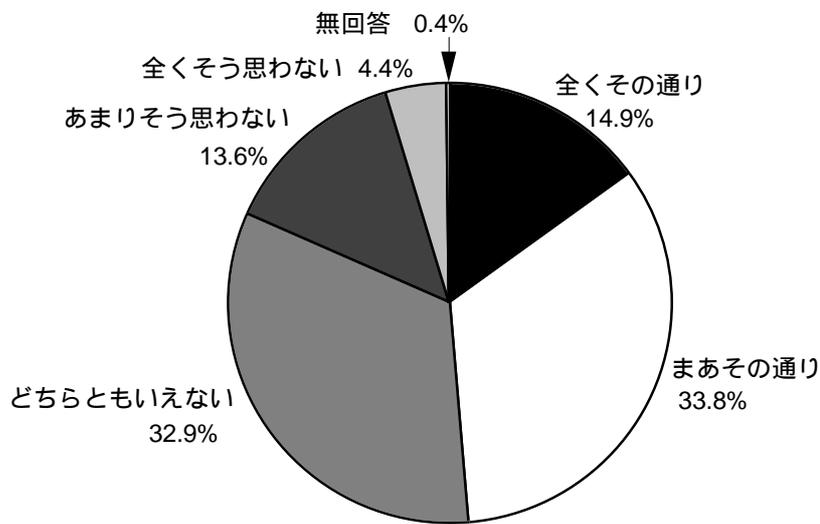


(5) 地価の下落による日本経済への悪影響 / 同意が5割弱を占める

「地価の下落は日本の経済活動にも悪影響を及ぼしている」という意見について、どう思うかを尋ねたところ、「全くその通り」と「まあその通り」を合わせて、48.7%の人が同意する結果となった。

世代別比較では、60歳以上を除き、世代が上がるほど「全くその通り」という回答が増え、「まあその通り」を合わせた同意回答全体も増える傾向にある。

問3-5 地価の下落は、日本の経済活動にも悪影響を及ぼしているという意見について、あなたはどのように思いますか？（単位：％）



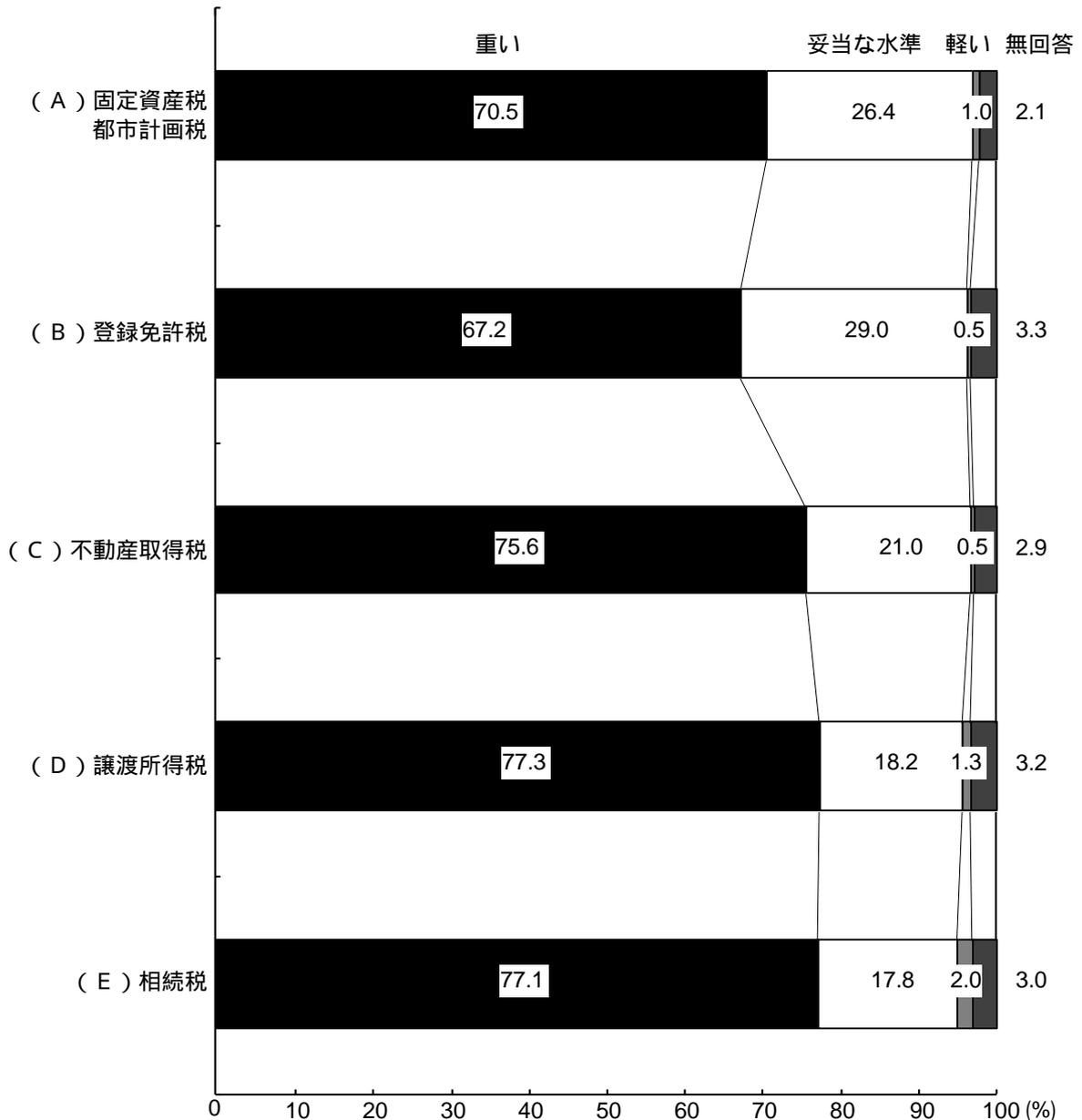
(6) 不動産関連の税負担 / すべてについて約7割～8割が「重い」と回答

不動産に関わる諸税それぞれについて、現行の税率を明示した上で、回答を求めた。

すべての税について「重い」と答えた人が約7割～8割を占め、「軽い」と答えた人は最大でも「相続税」についての2.0%であった。

問3-6 あなたは、不動産に関わる以下の税の負担に対して、どのようにお考えですか？

(A)～(E)の項目各々について、1つだけ選んでください。(単位：%)



4. 自由記述回答

(1) 住宅・土地・地価に関する意見・感想 その1

住宅・土地・地価に関する意見・感想を、自由記述方式で回答してもらった。その中で主なものを以下に列記する。(世代・性別・職業順)

地価の下落そのものについては、おおむね肯定的ではあるが、そのことによる資産価値の目減りや景気停滞を懸念する声が多数ある。また、世代・性別・職業を問わず、税制改革や住宅政策の確立を求める意見が多く寄せられた。

土地・住宅といった資産に対する課税より、やはり消費税型の支出課税を充実させ、生活の基本的部分は守るべき。(20歳代/男性/会社員)
景気改善策として、住宅購入に関わる諸制度の再構築を望む。(20歳代/男性/会社員)
住宅居住用や事業目的としての土地・地価と、投資目的としての土地・地価を、取得する際の税負担の面で、明確に線引きをするべきである。不動産を投資として売買するのはいかがなものかと言いたい。(20歳代/男性/会社員)
アメリカなどのように住み替え意識が高まれば、不動産取引は活発になると思う。また、土地利用に関してだが、税金対策として宅地にもなる土地に農作物を作り、収穫もしない土地を見かける。こういう使い方はもったいないと思う。(20歳代/女性/会社員)
都市での地価はずいぶんと落ち着いてきたのに、相続税や固定資産税が現在の物価からみて、高すぎます。(20歳代/女性/会社員)
相続税は一考すべきだと考える。(20歳代/女性/会社員)
住宅政策がいろいろ考えられていますが、今から家を購入したいと考えている私には、とても楽しみです。(30歳代/男性/会社員)
地価の下落と景気の下落は相関関係にはあるが、景気の下落は基本的には金融システムのあり方に問題があるのであって、地価の下落は庶民生活にとって望ましい。(30歳代/男性/会社員)
日本の地価そのものが根本的に見直される時期に来ており、一概に高い安いとは言えない状況になっていると思う。税金にしても、税率の問題というよりも、評価額の問題が大きいのではないか。(30歳代/男性/会社員)
首都圏のサラリーマンは一生涯マイホームの借金を返すのが普通。しかし、こんな人生はやはりおかしい。人口密度の高いヨーロッパの大都市ではそんなことにはなっていない。住宅政策をちょっとずつ改善していかなければならない。(30歳代/男性/会社員)

住宅取得にかかるローン利子所得控除制度を、厚みのあるもので、早期に創設することを始め、税金面での軽減を実施し、住宅購入意欲を高めることが大切である。(30歳代/男性/会社員)
売り主以外の不動産屋が仲介する場合の手数料、銀行のローン手数料が高い。自由化すべき。遊休地の政府による有効活用をさらに進めるべき。(30歳代/男性/会社員)
地価下落に伴う金融機関の資産不良化は、あくまでも放漫経営の結果である。むしろ、もっと地価を下げ、不動産の流動性を高めるべきであると思う。(30歳代/男性/会社員)
まだまだ首都圏の土地は高すぎます。働いても満足に住むところが得られないというのは政策がおかしいと思う。(30歳代/女性/会社員)
衣食住のいずれが欠けても生活できないにもかかわらず、住にかかる負担は大きすぎると常に実感しています。先行き不透明な状況下では住居の購入意欲が湧かないのも事実です。(30歳代/女性/会社員)
住宅金融公庫の金利政策はおかしい。既に購入した人が、現在の低金利ローンに借り換えできる仕組みをもっと整備するとか、新規購入者より既購入者の買い替え促進をしたほうがよい。(30歳代/女性/会社員)
代々継承してきた不動産が、代が替わるたびに減っていくのはどうかと思う。(30歳代/女性/自営業)
地価がこんなにも下がっているのに、ローンの利率は高いままであり、借り換えの手数料も高い。さらに、住宅取得に関する税金が高いことが、住み替えが伸び悩む原因ではないか。(30歳代/女性/パートタイム・アルバイト)
バブルのころ買ったマンションは、あれよあれよという間に値下がりし、半額以下になってしまった。買い替えもしたいが、半額以下になったことに加えて、売れにくい状態でくやしさをしています。こういう場合の救済策があればいいと思っています。(30歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

(2) 住宅・土地・地価に関する意見・感想 その2

一戸建住宅を建てて2年。喜びは大きいものの、ローンが身にのしかかっています。ローン利子を毎年の課税所得から控除できる制度が早くできることを望んでいます。(30歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

我が家は購入したときから大幅に値下がりし、担保力は落ちるばかり。しかし、固定資産税などは毎年きちんと取られている。国は金融機関ばかり保護しないで、国民全体をきちんと見てほしい。(30歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

土地は今までが高すぎた。今後、人口は減少するのだから、土地の価格はもっと下げて、居住面積を増やし、良質の住宅を建てていかなければ、住宅を購入する気にはならないと思う。(30歳代/女性/専業主婦)

地価は下落しても家賃は以前と変わらない。マンションは割安に見えるが、管理費などで月々、2~3万円の経費がかかる。地価の下落は本当の意味では借り手や買い手のプラスになっていない。(30歳代/女性/専業主婦)

景気対策のためにも地価の下落は好ましくないと思う。(30歳代/女性/専業主婦)

景気対策があれこれと言われているが、こういふときこそ住宅政策をきちんと行ってほしい。各種の税を軽減して、住宅を取得しやすくしてほしい。そうすれば住宅のみならず、家電や家具なども売れると思う。(30歳代/女性/専業主婦)

住宅取得・買い替え・建て替え・リフォームの優遇税制により、建設需要の活性化を図ってほしい。(40歳代/男性/会社員)

これまで政策らしき政策がなされていなかったのが住宅政策。そのつけがいまだに尾を引いているのが現状。(40歳代/男性/会社員)

土地や建物が、投機の対象にならないような税制を考えるべきだ。(40歳代/男性/会社員)

建物の取得にかかる消費税に重税感が大きい。本人の居住用住宅については、消費税を免除する施策が必要ではないか。(40歳代/男性/会社員)

日本の住宅事情は欧米に比べると、はるかに水準が低い。住宅事情を改善することにより、耐久消費財の購入も増え、景気が上向くと考える。(40歳代/男性/会社員)

戦後一貫して、住宅の取得はサラリーマンの財産形成の最大の柱であったはず。これが崩れると、中産階級の老後はお先真っ暗である。(40歳代/男性/会社員)

まず雇用の保障がないと、誰も家など買わないでしょう。(40歳代/男性/会社員)

土地の資産価値が目減りが激しい割には、固定資産税など、土地に関わる税金が高く、重税感がある。(40歳代/男性/会社員)

誰もが自分の家を持ちたいのは分かるが、本当に狭い日本の国土。一人ひとりが自分の土地を所有することが、果たしてこれからの時代に必要でしょうか。所有するという考えから必要な時に借りるという発想に変えてみることも必要です。(40歳代/女性/会社員)

不動産取得の時期によって、ローンなどの負担がここまで違ってくる不公平感は、むなしさを感じさせる。(40歳代/女性/会社員)

余資でマンションを2つ購入しています。毎月定収入があるというのはとても心強いことです。インフレヘッジにもなるし、老後の備えになると考えています。(40歳代/女性/会社役員)

住宅用の土地は、一人あたり一定の面積までは、税の負担を軽減してほしい。その分、投資で所有している土地や、他人に貸している土地代などには、しっかり課税してほしい。(40歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

教育費と住宅ローンの負担が軽減されれば、仮に将来の年金が減少しても、老後の蓄えはできる。地価が下がり、資産価値が減少することはいろいろ問題もあるようだが、マイホームが取得しやすくなるのは歓迎したい。(40歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

土地に対する税金が高すぎる。農地ばかり優遇せず、個人の住宅の税金も安くしてほしい。(40歳代/女性/専業主婦)

子育て世代に、もっと広く廉価な家を提供できるように対策を取るべきだと思う。狭い家ではおおらかな豊かな心を持った子供は育たない。(40歳代/女性/専業主婦)

長期間にわたる住宅ローンが組みにくい。先行き不安、特に雇用不安があるためだ。また、昔なら、子が中年のうちに親が死亡して財産を相続できたが、長寿化のため、それも少ない。生前贈与税を安くして、財産があまり目減りすることなく贈与できるようになればよいと思う。(40歳代/女性/専業主婦)

日本経済再生のためには、住宅建設促進が欠かせない。そのためには税制・規制問題を含め、政府に総点検を求めたい。(50歳代/男性/会社員)

土地は今までが高すぎたのだ。下落価格を前提とした政策を取るべきである。(50歳代/男性/会社員)

(3) 住宅・土地・地価に関する意見・感想 その3

震災なども想定した、いわゆる「100年住宅」の普及について、政策を確立すべきである。(50歳代/男性/会社役員)

政府は大都市への人口集中を抑制し、地方の中小都市の魅力を高めることによって、国土のバランスある発展を遂げるような住宅政策や土地・地価政策をとるべきだ。(50歳代/男性/会社役員)

新規に事業を起こしたり、設備増強をするためにも、土地が必要である。経済を活性化させるためには、本来的には地価を下げるほうがよい。(50歳代/男性/公務員)

地価、特に住宅地の地価は変動することなく、常に安定していることが望ましい。物価上昇率程度で全体的に値上がりしていくのがよいと思う。

(50歳代/男性/パートタイム・アルバイト)

日本の地価は高すぎる。これが下がっていくことにより、一時的にマイナス影響が出て、低価格に安定するよう持っていくことが恒久的な幸せにつながると思う。(50歳代/女性/会社員)

庶民がまともに働けば、家が手に入るぐらいの価格になるべき。それで不況になるのは、経済構造の方がおかしい。(50歳代/女性/会社員)

ライフスタイルの変化による住宅の買い替えが、スムーズにできる政策を望む。また、10年以上居住している土地には固定資産税を安くすべき。

(50歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

大都市における持ち家政策は、矛盾や弊害がでてきている。良質の公的賃貸住宅を増やすべきだ。(50歳代/女性/パートタイム・アルバイト)

土地は投機の対象になるものではない。市場原理のみで、その価値が変動して良いとは思えない。

(50歳代/女性/専業主婦)

現在の地価は適正だと思います。今こそ政府は住宅をたくさん建設し、国民に供給すべきです。

(50歳代/女性/専業主婦)

住宅産業が上向けば、関連業界も引っ張られるので、全体的に好景気の方に動くと思われる。

(60歳以上/男性/会社役員)

現在、土地取引が停滞しているのは、土地取得に関する税金が高すぎるため、これらを軽減すれば取引が活発になり、日本経済活性化に役立つと思う。(60歳以上/男性/自営業)

地価はバブル経済の崩壊によって急激な下落をしたために、企業収益に大きな影響を与えたが、基本的には日本の地価はまだ高い。実勢の下落傾向を無理に調整することなく、景気回復を図るべきだ。(60歳以上/男性/自由業)

公営住宅をもっと充実させ、若い人たちに住居費負担を感じさせないようにするべきではないかと思う。(60歳以上/男性/パートタイム・アルバイト)

民間企業が住宅供給の中心的役割を担うまで力をつけたい。住宅公団や供給公社の存在意義が問われている。役所商売の甘さもあり、もはや、その歴史的役割は終わったと言える。(60歳以上/男性/無職)

適切な住宅政策こそが、日本経済の立て直しには不可欠である。土地の流動化を促進するため、公的資金の投入や不動産取得に関する税金面での優遇措置、規制の緩和など、大型景気浮揚策の一環として、あらゆる施策の発動が求められる。(60歳以上/男性/無職)

田舎の過疎化・高齢化が進み、農地が荒地になっている。定年退職後の会社員の労働力活用を図るためにも、それら農地の活用策を、自治体は考えるべきだと思う。(60歳以上/男性/無職)

住宅金融公庫融資を受ける場合に、借り入れ金利が時期により異なるのはどうかと思う。運転資金の借り入れとは違うのだから、特別な事情がない限り、政策的に低金利で固定し、借り入れ時期の差による損得がないようにしたらよいと思う。

(60歳以上/男性/その他職業)

買い替え特例、相続税の減額は必要。(60歳以上/男性/その他職業)

バブルで地価が上がったとき、多くの人は住宅取得をあきらめたが、無理をした人もかなりいる。バブル崩壊でマイホームを手放したのは、無理をした人々である。5～6年間だけの住宅取得促進税制など、国の政策は間違っていたと思う。(60歳以上/女性/専業主婦)

宅地と農地や山林では固定資産税の税率の差が大きすぎる。もっと格差を小さくすべきだと思う。また、一定収入以下の高齢者の持ち家に対する税の優遇措置があってもいいと思う。(60歳以上/女性/専業主婦)

バブルのころに比べ、相当値下がりしたとはいえ、現在の地価が本来の基準だと思います。バブルに何のメリットもなく、日々の生活を黙々と送った小市民にとっては、バブルおよびそれ以降の政府・企業の行動に割り切れないものを感じます。

(60歳以上/女性/その他職業)

高齢者にとって地価は下がる、利息は期待できないと不安要因ばかりが年々、増えてくる感じがします。(60歳以上/女性/その他職業)

住宅・土地・地価に関するアンケート結果報告書

発行 / 財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル 3階

本報告書に関するお問い合わせは、国内広報部 担当 入間川・武田・伊神までお願いします。

TEL 03-3201-1412 FAX 03-3201-1404

発行日 / 1998年11月27日